

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第16期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アイフラッグ

**【英訳名】** iFLAG Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高梨宏史

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(6430)6622(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 仁分啓太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(6430)6622(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 仁分啓太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,783,258	3,118,632	4,851,759
経常損失( )	(千円)	767,241	175,860	1,050,582
四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,061,751	194,821	1,367,308
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,061,751	194,821	1,367,308
純資産額	(千円)	2,700,112	2,211,613	2,399,607
総資産額	(千円)	3,967,205	3,103,422	4,187,877
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	1,367.40	250.91	1,760.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.4	70.0	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,505	94,249	897,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	604,080	105,276	676,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,802	500,000	503,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,944,882	1,367,189	2,066,715

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	346.85	18.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結累計期間並びに第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が発現するなかで底堅さもみられるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体の業況判断はマイナス幅がやや縮小したものの、産業別にはマイナス幅が拡大している業種も多く、景況感は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度より、継続的な業績の安定性・成長性を担保することで、さらなる企業価値の拡大を果たすべく、当社グループのビジネスモデルをフロー型ビジネス<sup>1</sup>からストック型ビジネス<sup>2</sup>へと転換し、また、ストック売上を増加させることにより、安定的な収益構造への転換を果たすとともに、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）を最適化させることにより、コスト構造を改善することで、損益構造を改革し、この先数年間で事業構造を抜本的に改革する取組みを継続推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、ストック売上の比率の高い新商材クラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック型売上の増加を図るとともに、コストの一層のコンパクト化を推進いたしました。

以上の結果、事業構造改革の2年目にあたる当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、新商材クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等により、月額課金部分に該当する安定的な収益であるストック売上につきましては、前年同四半期比で増加いたしました。その一方で、初期費用部分に該当する一時的な収益であるフロー売上につきましては、前年同四半期の途中まで、ストック売上と相反するフロー売上の比率の高い旧商材ITパッケージを販売していたこと等により、前年同四半期比で大幅に減少いたしました。結果として、前年同四半期と比較して主力商材の売上が大幅に減少したため、売上高は3,118百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。一方、営業費用については、前連結会計年度において、主力商材の自社開発商材への切り替え等により売上原価抑制に取組んだ結果と、販売費及び一般管理費の圧縮に取組んだ効果が発揮されたことに加え、当第3四半期連結累計期間においてもコストのコンパクト化を継続推進したことから、前年同四半期と比較して25.1%減少いたしました。そのため、営業損益及び経常損益は、売上高が減少したものの、コストの大

幅な圧縮により、営業損失は359百万円（前年同四半期は営業損失860百万円）、経常損失は175百万円（前年同四半期は経常損失767百万円）となり、前年同四半期と比較して損失額が縮小いたしました。また、四半期純損益は、経常損失の縮小に加えて、前年同四半期のような主力商材の切り替えに伴う特別損失の発生がないことから、194百万円の四半期純損失（前年同四半期は1,061百万円の四半期純損失）となり、前年同四半期と比較して損失額が大幅に縮小いたしました。

- 1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。
- 2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.0%減少し、1,727百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済等により現金及び預金が699百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、1,375百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が81百万円増加の一方で、ソフトウェアが187百万円減少したことによりです。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて50.2%減少し、887百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が267百万円、短期借入金が500百万円減少したことによりです。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べて7.8%減少し、2,211百万円となりました。これは主に、利益剰余金が194百万円減少したことによりです。

## （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,367百万円（前年同四半期は1,944百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は94百万円（前年同四半期は591百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費231百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失187百万円、システム移行費用の支払額156百万円であり、

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は105百万円（前年同四半期は604百万円の支出）となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入29百万円であり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出103百万円であり、

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は500百万円（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出500百万円であり、

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,752,000
計	1,752,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	777,220	777,220	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	777,220	777,220		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		777,220		8,151,879		2,548,967

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,472	776,472	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	777,220		
総株主の議決権		776,472	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が24株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	748		748	0.10
計		748		748	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,715	1,367,189
受取手形及び売掛金	365,439	302,339
たな卸資産	1 32,306	1 19,184
その他	200,637	46,699
貸倒引当金	7,424	7,686
流動資産合計	2,657,673	1,727,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,767	86,335
減価償却累計額	31,995	38,829
建物及び構築物（純額）	50,772	47,505
工具、器具及び備品	326,980	334,475
減価償却累計額	224,111	246,828
工具、器具及び備品（純額）	102,868	87,647
その他	9,593	1,426
有形固定資産合計	163,234	136,579
無形固定資産		
ソフトウェア	1,009,173	821,634
ソフトウェア仮勘定	3,759	84,883
その他	3,192	2,734
無形固定資産合計	1,016,124	909,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	334,456	316,835
破産更生債権等	402,577	348,543
その他	36,339	25,263
貸倒引当金	422,529	360,777
投資その他の資産合計	350,844	329,865
固定資産合計	1,530,203	1,375,697
資産合計	4,187,877	3,103,422

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,832	58,952
短期借入金	500,000	-
未払金	647,314	400,847
未払法人税等	30,037	16,426
解約負担引当金	193,837	134,522
その他	333,250	277,062
流動負債合計	1,784,273	887,811
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	1,788,270	891,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,879
資本剰余金	8,249,441	8,249,441
利益剰余金	13,968,975	14,163,796
自己株式	65,195	65,195
株主資本合計	2,367,150	2,172,328
新株予約権	32,456	39,284
純資産合計	2,399,607	2,211,613
負債純資産合計	4,187,877	3,103,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,783,258	3,118,632
売上原価	1,230,756	865,417
売上総利益	2,552,501	2,253,215
販売費及び一般管理費	3,413,381	2,612,764
営業損失( )	860,879	359,548
営業外収益		
受取利息	1,489	816
違約金収入	16,654	39,716
貸倒引当金戻入額	28,856	44,646
解約負担引当金戻入額	39,020	25,874
消費税等免除益	-	46,875
償却債権取立益	-	23,340
その他	10,678	9,137
営業外収益合計	96,699	190,407
営業外費用		
支払利息	-	313
支払手数料	2,263	4,528
その他	797	1,877
営業外費用合計	3,061	6,719
経常損失( )	767,241	175,860
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,445
貸倒引当金戻入額	59,480	-
受取保険金	40,000	-
特別利益合計	99,480	3,445
特別損失		
固定資産除却損	1,905	87
システム移行費用	370,453	-
訴訟関連損失	-	15,010
その他	15,863	-
特別損失合計	388,222	15,098
税金等調整前四半期純損失( )	1,055,983	187,513
法人税、住民税及び事業税	5,768	7,307
法人税等合計	5,768	7,307
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,061,751	194,821
四半期純損失( )	1,061,751	194,821

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,061,751	194,821
四半期包括利益	1,061,751	194,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061,751	194,821
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,055,983	187,513
減価償却費	187,393	231,015
株式報酬費用	14,428	6,827
貸倒引当金の増減額( は減少)	426,509	61,489
解約負担引当金の増減額( は減少)	87,485	59,315
受取利息及び受取配当金	1,489	816
支払利息	-	313
固定資産除却損	1,905	87
投資有価証券売却益	-	3,445
システム移行費用	370,453	-
売上債権の増減額( は増加)	260,763	63,099
たな卸資産の増減額( は増加)	16,311	13,122
未収消費税等の増減額( は増加)	112,976	151,358
破産更生債権等の増減額( は増加)	448,755	54,033
仕入債務の増減額( は減少)	23,579	17,703
未払金の増減額( は減少)	92,222	73,737
未払費用の増減額( は減少)	3,915	14,277
その他	86,913	28,116
小計	402,700	73,442
利息及び配当金の受取額	1,489	816
利息の支払額	-	313
事務所移転費用の支払額	22,891	-
事業清算損の支払額	9,462	7,160
システム移行費用の支払額	136,738	156,423
法人税等の支払額	24,233	6,796
法人税等の還付額	3,032	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,505	94,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,139	12,165
無形固定資産の取得による支出	713,991	103,896
投資有価証券の売却による収入	-	3,445
敷金及び保証金の差入による支出	24,655	14,454
敷金及び保証金の回収による収入	162,594	29,366
貸付金の回収による収入	3,420	-
その他	2,309	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,080	105,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
その他	3,802	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802	500,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,191,783	699,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,666	2,066,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,882	1,367,189

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品及び製品	32,005千円	18,793千円
原材料及び貯蔵品	300千円	390千円
計	32,306千円	19,184千円

2. 保証債務

当社グループは、以下のリース会社との業務提携契約に基づいて、販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	17,525千円	5,337千円
東京センチュリーリース株式会社	7,516千円	634千円
三菱UFJリース株式会社	7,051千円	3,582千円
計	32,093千円	9,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,944,882千円	1,367,189千円
現金及び現金同等物	1,944,882千円	1,367,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計

期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,367円40銭	250円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,061,751	194,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,061,751	194,821
普通株式の期中平均株式数(株)	776,472	776,472

(注)前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社アイフラッグ  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。